

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社 協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	2,867,481	3,189,178	5,509,861
経常利益 (千円)	84,716	140,352	203,677
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	38,689	141,443	25,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,611	159,525	10,850
純資産額 (千円)	1,718,326	1,913,529	1,774,788
総資産額 (千円)	4,513,422	5,258,191	6,170,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	66.14	241.79	43.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.2	33.8	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	850,132	1,170,101	124,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,829	1,847	79,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,256,266	958,352	11,171
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,059,651	1,767,082	1,553,485

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	279.67	310.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第56期及び第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米欧中をはじめとする世界経済回復基調の中にあって、好調さを維持する輸出、省力化への投資や雇用所得環境の改善等の人手不足に対する企業の取り組み、底堅い個人消費と株高を背景に、景気は堅調に推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化基本計画にもとづく防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策、人口減少・超高齢化社会の下での持続可能な社会の形成を目指す地方創生事業、経済成長を牽引する観光先進国の実現等々、引き続き需要を押し上げました。しかしながら、技術者の人手不足や高齢化に加え、政府の要請する働き方改革といった人的課題の解決にはもう暫く時間を要するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、高まる需要を取り込みつつ将来の受注拡大と業績拡充に備えた体制強化、市場競争力を高めていくための技術・営業が連携した提案営業強化の課題に経営資源の多くを重点投入いたしました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましても、提案営業と展示会等のコマーシャルベースの営業活動の成果として具体的な引き合いが生じつつあります。これらの取り組みに関しましては、当社グループ主要事業における中長期的な基盤強化となることを念頭に、引き続き最重要施策として強力に推進してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、受取保険金を特別利益に計上したことに加え、過年度に減損済みの遊休不動産を売却したことに伴う税効果も寄与し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で大幅なプラスとなっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高2,982百万円（前年同期比1.1%増）、売上高3,189百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益156百万円（前年同期比51.7%増）、経常利益140百万円（前年同期比65.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,998百万円（前年同期比2.1%増）、売上高2,416百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益151百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高981百万円（前年同期比0.8%減）、売上高770百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益54百万円（前年同期比102.4%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比20.4%増）、売上高2百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益17百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ912百万円減少し、5,258百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等及び未成業務支出金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円減少し、3,344百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、1,913百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、1,767百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,170百万円(前年同期は獲得した資金850百万円)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を241百万円計上したことに加え、売上債権が977百万円、たな卸資産が124百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は1百万円(前年同期は使用した資金31百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間中に有形固定資産の売却による収入を11百万円計上しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は958百万円(前年同期は使用した資金1,256百万円)となりました。これは主として短期借入金の純減1,000百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

特記事項はありません。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 1 平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は18,000,000株減少し、2,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	586,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,861,000	586,100		

(注) 1 平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は5,274,900株減少し586,100株となっております。

2 平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		5,861,000		1,000,000		261,662

(注) 平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は5,274,900株減少し586,100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイブリッジ	東京都港区南青山6丁目2-9	609	10.39
持山 銀次郎	東京都日野市	390	6.67
株式会社デジタル・メディア 総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	285	4.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	197	3.36
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
水元 公仁	東京都新宿区	153	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140	2.39
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	112	1.92
若菜 正明	千葉県市原市	102	1.74
計		2,483	42.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,838,000	5,838	
単元未満株式	普通株式 12,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,838	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が487株含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	11,000		11,000	0.19
計		11,000		11,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,634	2,027,918
受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155	779,374
未成業務支出金	1,018,615	893,761
その他	99,563	91,897
流動資産合計	4,687,968	3,792,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,444	172,042
土地	537,025	526,435
その他(純額)	92,398	89,983
有形固定資産合計	805,868	788,461
無形固定資産	192,924	189,465
投資その他の資産		
その他	528,210	531,351
貸倒引当金	44,041	44,041
投資その他の資産合計	484,169	487,310
固定資産合計	1,482,963	1,465,237
資産合計	6,170,931	5,258,191
負債の部		
流動負債		
業務未払金	448,970	365,877
短期借入金	2,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	40,000
未払法人税等	46,863	88,301
受注損失引当金	3,850	834
その他	804,217	760,760
流動負債合計	3,523,902	2,455,773
固定負債		
長期借入金	310,000	375,000
役員退職慰労引当金	168,772	169,961
退職給付に係る負債	277,569	264,300
その他	115,899	79,625
固定負債合計	872,240	888,887
負債合計	4,396,143	3,344,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	394,943	518,836
自己株式	1,854	1,946
株主資本合計	1,643,089	1,766,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,357	11,220
退職給付に係る調整累計額	2,712	1,356
その他の包括利益累計額合計	7,645	9,864
非支配株主持分	124,053	136,774
純資産合計	1,774,788	1,913,529
負債純資産合計	6,170,931	5,258,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,867,481	3,189,178
売上原価	2,177,842	2,454,586
売上総利益	689,638	734,591
販売費及び一般管理費	1 586,666	1 578,400
営業利益	102,971	156,190
営業外収益		
受取利息及び配当金	477	389
受取家賃	4,098	4,490
その他	1,342	1,988
営業外収益合計	5,919	6,868
営業外費用		
支払利息	24,117	21,691
その他	57	1,015
営業外費用合計	24,174	22,707
経常利益	84,716	140,352
特別利益		
固定資産売却益	-	681
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	-	100,681
特別損失		
固定資産除却損	58	-
瑕疵補修に伴う損害賠償金	115,645	-
特別損失合計	115,704	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,988	241,033
法人税、住民税及び事業税	34,912	81,091
法人税等還付税額	17,453	-
法人税等調整額	17,325	2,635
法人税等合計	133	83,727
四半期純利益又は四半期純損失()	31,122	157,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,567	15,862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,689	141,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,122	157,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,579	863
退職給付に係る調整額	3,910	1,356
その他の包括利益合計	14,489	2,219
四半期包括利益	45,611	159,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,178	143,662
非支配株主に係る四半期包括利益	7,567	15,862

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,988	241,033
減価償却費	32,761	38,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,544	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,438	1,189
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,530	11,181
受注損失引当金の増減額(は減少)	479	3,016
受取利息及び受取配当金	477	389
支払利息	24,117	21,691
固定資産売却損益(は益)	-	681
受取保険金	-	100,000
売上債権の増減額(は増加)	876,405	977,780
たな卸資産の増減額(は増加)	126,851	124,853
仕入債務の増減額(は減少)	68,304	83,092
その他	44,499	3,052
小計	911,751	1,203,260
利息及び配当金の受取額	477	389
利息の支払額	23,889	21,646
法人税等の支払額	38,206	36,256
保険金の受取額	-	100,000
損害賠償金の支払額	-	75,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,132	1,170,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,275	2,661
無形固定資産の取得による支出	24,109	299
有形固定資産の売却による収入	-	11,271
その他	5,444	6,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,829	1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	1,000,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	10,000	15,000
自己株式の取得による支出	-	92
配当金の支払額	17,550	17,550
非支配株主への配当金の支払額	7,855	3,142
その他	20,861	22,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,266	958,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437,963	213,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,614	1,553,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059,651	1,767,082

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
従業員給与	194,021千円	201,216千円
退職給付費用	5,389千円	5,344千円
役員退職慰労引当金繰入	8,288千円	8,130千円

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	1,318,981千円	2,027,918千円
預入期間が3か月超の 定期預金	259,330千円	260,836千円
現金及び現金同等物	1,059,651千円	1,767,082千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,042,480	823,148	1,852	2,867,481		2,867,481
(2) セグメント 間の内部売上高		59,915	31,287	91,202	91,202	
計	2,042,480	883,063	33,140	2,958,683	91,202	2,867,481
セグメント利益	125,785	26,683	17,123	169,592	66,621	102,971

(注) 1 セグメント利益の調整額 66,621千円には、セグメント間取引消去1,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,178千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,416,320	770,627	2,230	3,189,178		3,189,178
(2) セグメント 間の内部売上高	700	34,790	31,154	66,644	66,644	
計	2,417,020	805,417	33,384	3,255,823	66,644	3,189,178
セグメント利益	151,831	54,014	17,998	223,845	67,655	156,190

(注) 1 セグメント利益の調整額 67,655千円には、セグメント間取引消去1,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 69,441千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	66.14	241.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	38,689	141,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	38,689	141,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	585	584

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月14日

株式会社 協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。